



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <http://www.j-display.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	373,856	0.8	△26,806	—	△40,178	—	△68,033	—
29年3月期第2四半期	370,983	△27.0	△2,176	—	△20,557	—	△16,701	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期△64,832百万円(—%) 29年3月期第2四半期△21,750百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△113.12	—
29年3月期第2四半期	△27.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	841,063	262,247	30.8
29年3月期	915,631	327,085	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 259,193百万円 29年3月期 324,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	601,411,900株	29年3月期	601,411,900株
30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
30年3月期2Q	601,411,900株	29年3月期2Q	601,411,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年11月8日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 将来予測情報に関する説明	5
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)に関する事項]

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	298,813	300,418	1,605	0.5%
車載・ノンモバイル分野	72,169	73,437	1,268	1.8%
売上高	370,983	373,856	2,873	0.8%
売上総利益	21,496	3,094	△18,402	△85.6%
営業利益	△2,176	△26,806	△24,630	—
経常利益	△20,557	△40,178	△19,621	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△16,701	△68,033	△51,332	—
EBITDA	35,297	13,968	△21,329	△60.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第2四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」という。)の中小型ディスプレイ業界において、当社の業績に大きな影響を与えるスマートフォン市場では、アスペクト比18:9のディスプレイデザインで従来品と比べ縦長のスマートフォンが相次いで発表され市場トレンドの変化が見られました。また、有機EL(OLED)ディスプレイを採用したハイエンドスマートフォンが複数のグローバルスマートフォンメーカーから発表され、今後の中小型ディスプレイ市場へ影響を与えました。

上記環境の中、当社グループにおいては主要な事業分野であるモバイル分野で、欧米地域向けの売上高は前年同四半期累計期間と同水準となり、中国以外のアジア地域においては増加が見られたものの、中国地域向けの売上高が、スマートフォンの製品デザイン変更をメーカー各社が見極める時期となったことやハイエンド製品分野における主要顧客のOLED採用、競合他社の価格攻勢などから前年同四半期累計期間比で減少し、売上高全体では前年同四半期累計期間比で減少しました。

当社グループでは、来期以降の業績回復を実現するべく中期経営計画を策定し、平成29年8月9日に発表いたしました。本中期経営計画では、大幅な固定費削減を図るため、製造ラインの閉鎖や事業用資産及び遊休資産の減損損失計上、人員削減、子会社再編などを含めた抜本的な構造改革の実施を決定いたしました。

今回実施の事業構造改革に伴い、約1,700億円の事業構造改善費用を当連結会計年度に特別損失として計上する見込みですが、本構造改革の実施や、全社活動を通じた変動費の低減や製品の高付加価値化により、従来の高コスト体質からの脱却を図ります。また、中期経営方針として掲げた「OLEDの量産技術の確立と事業化の加速」や「成長領域事業への経営リソース増強」などを実現し、来期以降モバイル、ノンモバイル分野の双方で見込まれる収益機会において利益の最大化を目指してまいります。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の80.4%を占める300,418百万円(前年同四半期累計期間比0.5%増)となりました。

当累計期間は、欧米地域向けの売上高が前年同四半期累計期間と同水準となったものの、中国地域向けの売上高は、スマートフォンメーカーの在庫調整や、スマートフォンのディスプレイデザインのトレンド変化を受け顧客が市場の方向性を見極める端境期となったことから、前年同四半期累計期間比で減少となりました。中国以外のアジア地域においては、新規ビジネスの獲得に伴う需要増などから、前年同四半期累計期間比で売上高が増加いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高の19.6%を占める73,437百万円(前年同四半期累計期間比1.8%増)となりました。

当累計期間は、車載ディスプレイの大型化などを背景に、車載用ディスプレイの販売は増加しましたが、民生機器用ディスプレイの販売が減少し、売上高は前年同四半期累計期間と比べると同水準の売上高となりました。

当社グループでは、当累計期間において車載用ディスプレイ市場の拡大と高精細化・高付加価値化のニーズに応えるため、石川工場で車載用LTPS液晶ディスプレイの量産出荷を開始いたしました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は373,856百万円（前年同四半期累計期間比0.8%増）となりました。営業損失については、売上高の減少や白山工場の稼働に係る減価償却費やOLED開発に係る研究開発費等の固定費が前年同四半期累計期間に比べ増加していることから26,806百万円（前年同四半期累計期間は営業損失2,176百万円）となりました。経常損失については、営業外費用で6,455百万円の持分法による投資損失が生じたこと等により40,178百万円（前年同四半期累計期間は経常損失20,557百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、上記事業構造改善費用の内、16,480百万円を特別損失として計上した結果、68,033百万円（前年同四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失16,701百万円）となりました。

[当第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）に関する事項]

・対前年同期比較

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	158,569	148,026	△10,543	△6.6%
車載・ノンモバイル分野	38,072	37,241	△831	△2.2%
売上高	196,641	185,268	△11,372	△5.8%
売上総利益	13,093	2,054	△11,038	△84.3%
営業利益	1,235	△12,364	△13,599	—
経常利益	△6,332	△19,565	△13,233	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△4,929	△36,577	△31,648	—
EBITDA	20,321	5,850	△14,471	△71.2%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	152,391	148,026	△4,365	△2.9%
車載・ノンモバイル分野	36,196	37,241	1,045	2.9%
売上高	188,588	185,268	△3,320	△1.8%
売上総利益	1,040	2,054	1,014	97.5%
営業利益	△14,442	△12,364	2,078	—
経常利益	△20,613	△19,565	1,048	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△31,456	△36,577	△5,121	—
EBITDA	8,117	5,850	△2,267	△27.9%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

平成29年7月1日から平成29年9月30日までの当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）におけるアプリケーション分野別の前会計期間との比較は以下の通りです。

(モバイル分野)

当会計期間のモバイル分野の売上高は売上高全体の79.9%を占める148,026百万円（前四半期会計期間比2.9%減）となりました。

当会計期間においては、欧米地域向けの売上が前四半期会計期間比で増加したものの、中国地域向けでは一部顧客からの需要減、中国スマートフォン市場における全体的な在庫調整、スマートフォンディスプレイデザインのトレンド変

化を受け顧客が市場方向性を見極める時期となったこと等から、売上高が減少しました。中国以外のアジア地域向けの売上高は堅調に推移し、売上高全体では前四半期会計期間と同水準となりました。

当社グループでは当会計期間において、今後のスマートフォンデザインのトレンドに即した4辺狭額縁かつ縦長のデザインも可能な液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の量産を開始いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当会計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は売上高全体の20.1%を占める37,241百万円(前四半期会計期間比2.9%増)となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイの売上高が堅調であったことに加え、デジタルカメラ向けやウェアラブル機器向け等の民生機器用ディスプレイの売上高が堅調に推移いたしました。

当会計期間の売上高は、185,268百万円(前年同四半期会計期間比5.8%減、前四半期会計期間比1.8%減)、営業損失12,364百万円(前年同四半期会計期間は営業利益1,235百万円、前四半期会計期間は営業損失14,442百万円)となりました。営業外で3,644百万円の持分法による投資損失が生じたこと等により経常損失19,565百万円(前年同四半期会計期間は経常損失6,332百万円、前四半期会計期間は経常損失20,613百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改革に伴う事業構造改善費用13,827百万円を計上したこと等により、36,577百万円(前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失4,929百万円、前四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失31,456百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は363,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,777百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が11,826百万円の増加及び現金及び預金が15,407百万円、売掛金が28,788百万円、その他流動資産が8,138百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は477,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,790百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が2,590百万円増加及び有形固定資産が20,265百万円、無形固定資産が2,115百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、841,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,568百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は464,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,323百万円減少いたしました。これは主に短期借入金30,969百万円増加及び前受金が35,608百万円減少したことによるものであります。固定負債は114,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,406百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、578,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,730百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は262,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,837百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失68,033百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%(前連結会計年度末は35.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は66,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,407百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,848百万円の支出(前年同四半期累計期間は106,141百万円の収入)となりました。これは減価償却費46,536百万円、売上債権の減少30,181百万円、未収

入金の減少7,697百万円、未払金の増加4,669百万円等の増加要因及び税金等調整前四半期純損失58,126百万円、前受金の減少35,609百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは30,035百万円の支出(前年同四半期累計期間は62,158百万円の支出)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出26,971百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは18,472百万円の収入(前年同四半期累計期間は22,270百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の増加30,959百万円及びリース債務の返済による支出12,486百万円があったことによるものです。

(3) 将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在、主力事業であるスマートフォン用ディスプレイ市場における事業環境が大きく変動しており、今後の販売動向についての未確定要素が多いことから平成30年3月期の業績予想は開示していません。

平成30年3月期の業績見通しについては、今期はスマートフォン向けOLEDディスプレイのシェア拡大が想定されており、この影響や、競合他社が新設したLTPS液晶ディスプレイ工場の生産開始に伴う競争激化による影響を被ることが見込まれます。この結果、当社グループの平成30年3月期の売上高は前期比で15~25%程度減少する可能性があり得ることを想定しています。

なお、当社グループでは、市場の変化と中期経営計画に合わせた抜本的な構造改革を当期実行することを決定しており、本構造改革に伴う事業構造改善費用約1,700億円(現金支出を伴う費用は約300億円)を特別損失に計上する見込みです。構造改革の概要及び中期経営計画については、平成29年8月9日開示の「構造改革の実施、特別損失(事業構造改善費用)計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」及び「構造改革および中期経営計画の骨子について」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年8月9日に公表した構造改革を実行しております。その結果、当第2四半期連結累計期間において事業構造改革費用の一部を計上するとともに重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、資金調達、資金繰りの安定を図るための財務施策を実行することによりキャッシュ・フローの改善を図っております。また、生産体制の見直し及び固定費の圧縮、事業の選択と捨象、組織体制の再構築等の施策により、柔軟で筋肉質な企業体質への変革等、抜本的構造改革を実施することで経営の合理化を行い、今後の収益の改善を図っております。併せて、OLEDの量産技術の確立と事業化、成長領域事業への経営リソース増強を加速し収益構造の転換を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,247	66,839
売掛金	128,636	99,847
未収入金	91,999	84,558
商品及び製品	32,318	44,144
仕掛品	51,764	46,907
原材料及び貯蔵品	16,815	14,862
その他	14,561	6,423
貸倒引当金	△182	△201
流動資産合計	418,159	363,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,681	140,694
機械装置及び運搬具（純額）	185,054	166,704
土地	14,392	14,414
リース資産（純額）	36,955	21,903
建設仮勘定	54,781	72,255
その他（純額）	12,718	11,346
有形固定資産合計	447,584	427,319
無形固定資産		
のれん	15,903	14,868
その他	8,680	7,600
無形固定資産合計	24,584	22,468
投資その他の資産		
その他	27,521	31,577
貸倒引当金	△2,218	△3,684
投資その他の資産合計	25,302	27,893
固定資産合計	497,471	477,681
資産合計	915,631	841,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,016	192,703
短期借入金	25,700	56,669
リース債務	20,519	17,436
未払法人税等	2,653	3,465
賞与引当金	5,521	5,232
前受金	179,397	143,788
その他	34,732	44,919
流動負債合計	469,540	464,216
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	45,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	13,980	4,576
退職給付に係る負債	27,408	25,560
その他	2,616	9,461
固定負債合計	119,005	114,598
負債合計	588,546	578,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	256,386	213,648
利益剰余金	△28,788	△54,083
株主資本合計	324,461	256,427
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△42	△154
為替換算調整勘定	9,368	11,230
退職給付に係る調整累計額	△8,927	△8,309
その他の包括利益累計額合計	398	2,765
新株予約権	45	40
非支配株主持分	2,179	3,014
純資産合計	327,085	262,247
負債純資産合計	915,631	841,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	370,983	373,856
売上原価	349,486	370,762
売上総利益	21,496	3,094
販売費及び一般管理費	23,672	29,901
営業損失(△)	△2,176	△26,806
営業外収益		
受取利息	36	58
受取賃貸料	292	254
業務受託料	489	868
補助金収入	877	69
その他	1,193	353
営業外収益合計	2,890	1,603
営業外費用		
支払利息	1,103	1,342
持分法による投資損失	—	6,455
為替差損	8,279	49
減価償却費	4,037	4,545
その他	7,850	2,582
営業外費用合計	21,271	14,974
経常損失(△)	△20,557	△40,178
特別損失		
事業構造改善費用	—	16,480
貸倒引当金繰入額	—	1,467
早期割増退職金	1,620	—
特別損失合計	1,620	17,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,177	△58,126
法人税等	△5,984	9,092
四半期純損失(△)	△16,193	△67,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	814
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,701	△68,033

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△16,193	△67,219
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△112
為替換算調整勘定	△5,891	1,881
退職給付に係る調整額	334	617
その他の包括利益合計	△5,557	2,387
四半期包括利益	△21,750	△64,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,202	△65,666
非支配株主に係る四半期包括利益	451	834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△22,177	△58,126
減価償却費	40,327	46,536
のれん償却額	1,183	1,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	1,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,607	△1,308
支払利息	1,103	1,342
為替差損益 (△は益)	13,788	△1,132
持分法による投資損益 (△は益)	—	6,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,199	30,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△3,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,058	△8,839
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,487	7,697
未払金の増減額 (△は減少)	△14,206	4,669
未払費用の増減額 (△は減少)	613	△8,310
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,314	270
前受金の増減額 (△は減少)	58,988	△35,609
補助金収入	△877	△69
固定資産圧縮損	395	—
事業構造改善費用	—	16,480
その他	△3,242	△1,507
小計	108,209	△2,780
利息及び配当金の受取額	41	58
利息の支払額	△1,103	△1,336
法人税等の支払額	△1,322	△828
法人税等の還付額	316	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,141	△4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,250
固定資産の取得による支出	△66,062	△26,971
固定資産の売却による収入	3,168	79
補助金の受取額	766	69
その他	△32	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,158	△30,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,103	30,959
長期借入金の返済による支出	△4,404	—
リース債務の返済による支出	△21,969	△12,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,270	18,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,074	1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,637	△15,407
現金及び現金同等物の期首残高	55,077	82,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,714	66,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。